

令和4年度 総務委員会活動報告書【最終報告】

1. 活動テーマ（重点調査事項） ・地域公共交通事業について
2. そのほか委員会で取り上げたいとして計画書に掲げた調査事項 ・地域おこし協力隊 ・自治体DX ・消防団員、交通指導隊・防犯実動隊員の確保策 ・再任用職員の待遇 ・災害対策 ・人口減少対策
3. 活動実績 ○所管事務調査 1)令和 4年 5月16日(月)～17日(火) ①各課・所における事務事業の内容及び執行状況について ②今年度重点事業について ③槻木事務所の現況について(現地調査) 2)令和 4年 6月 20日(月)～21日(火) ①町内自主防災組織における活動状況と防災倉庫の配備状況について【総務課】 ②地域おこし協力隊の活動状況と町の支援内容について【まちづくり政策課】 ③しばたの未来株式会社への行政視察 3)令和 4年10月26日(水)～27日(木) ①(仮称)柴田町 DX 推進計画の策定状況について ②第3次柴田町環境基本計画の策定状況について ③重点調査事項(地域公共交通事業)に係る行政視察(岩沼市・角田市) 4)令和 5年 1月26日(木)～27日(金) ①再任用職員の現状と待遇について ②第3次柴田町環境基本計画案について ③(仮称)柴田町 DX 推進計画について ④情報発信人材育成(市民ライター養成)事業の状況について ○その他委員会での活動 1)令和 4年 6月21日(火) 今後の活動内容、団体懇談会のテーマ及び重点テーマの調査方法等について協議 2)令和 4年 8月 2日(火) 町内におけるタクシー事業の3社と、「町内におけるタクシー事業の現状と課題について」をテーマに団体懇談会 3)令和 4年 8月 3日(水) 団体懇談会に基づくまとめと委員間での考えを情報共有 4)令和 4年10月20日(木) 近隣自治体への行政視察(岩沼市・角田市)にあたり、事前学習 5)令和 4年 10月27日(水) 近隣自治体への行政視察(岩沼市・角田市)終了後の委員間での考えや想いを情報共有

令和4年度 総務委員会活動報告書【最終報告】

6)令和 5年 1月12日(木)

「地域公共交通事業」のまとめ素案の協議

7)令和 5年 1月27日(金)

「地域公共交通事業」のまとめ(提言)についての案文の最終確認・確定
委員会活動報告書(令和3年度～4年度)について協議

4. 委員会としての成果及び反省

当委員会として取り上げるべき調査事項については、おおむね調査を行うことができた。

重点調査事項の「地域公共交通事業について」は委員会として、「デマンドタクシー事業の町外への乗り入れ運行」に焦点を絞り、提言案までまとめることができた。

また、調査事項にあった、「消防団員、交通指導隊・防犯実動隊員の確保策」についても、委員会活動や団体懇談会の開催を通し、消防団員等に対する出勤報酬の処遇改善につなげることができた。

反省点としては、調査事項に「人口減少対策」を掲げたが、人口減少対策は1つの委員会で扱える項目ではなく、他の委員会と合同で実施する手法もあったと考える(このことから、当委員会が所管する内容に絞り、「迷惑空き地・空き家調査について」として現地調査を実施。)。このことから活動目標の事項選定の際は、漠然とした大きな調査事項を掲げるよりも、具体的に絞った調査事項を掲げることで、委員会活動が行いやすくなる。

総務常任委員会 所管事務調査結果一覧表（令和4年度）

調査日	調査所管課	調査結果内容
令和4年 5月16日(月) ～17日(火)	総務課	○今回の所管事務調査を実施して、課によっては管理職等の大幅な人事異動が見受けられた。将来にわたり、滞りのない行政サービスが提供できるような職員配置に配慮されたい。
	槻木事務所	○現在、事務所内のエアコンが故障している状況にある。今夏だけの対応となると思われるが、職員のみならず来庁者の熱中症対策の面からも、コストがかからないスポットクーラー等の設置を検討すること。
6月20日(月) ～21日(火)	総務課	○備蓄資機材を各自主防災組織で、「何を」・「どのくらい」保管しているかを把握することは、町として防災管理上重要なことである。今回、所管事務調査時に提出された「活動状況報告」のような統一様式を用いて、毎年、各組織上の状況把握に努めること。 ○これまで自主防災組織に配布した発電機等の防災機材については、有事の際、使用不可能に陥らないために、作業点検を定期的実施するようアナウンスすること。あわせて、機会あるごとに機材の活用方法やメンテナンスのフォローアップを心掛けること。
10月26日 (水) ～27日(木)	町民環境課	○第3次柴田町環境基本計画の策定にあたっては、次の点について留意したうえで、策定されたい。 ・環境悪化につながるような開発事業等についての早期の情報収集と広く住民への情報提供の方策 ・当該計画が確実に推進される体制づくり
令和5年 1月26日(木) ～27(金)	まちづくり政策課	○柴田町DX推進計画にあたっては、専門的な人材を雇用することも目指しつつ、職員全体のデジタル技術のスキルアップ策を検討すること。また、重点取組事項における「デジタル・デバイド対策」にあっては、現状のスマートフォン講習会とともに、気軽に相談できる体制の整備などを検討し、情報格差解消に努められたい。 ○情報発信人材育成事業で育成した市民ライターがこれからのまちづくりに力を発揮できる環境づくりに努めること。